

第2編 にぎわい 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています

第1章	企業の活力があふれ成長するまち	2
第2章	新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち	10
第3章	人とものが行き交い、にぎわうまち	16
第4章	豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち	26
第5章	誰もが生き生きと働くことができるまち	34
第6章	地域の魅力を積極的に発信するまち	40

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業の活力があふれ成長するまち
-----	-----------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)						
強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
新規取引件数	目標値 (件)	20	20	20	20	現状値を基に、年間 20 件を目標とします。 [現状値：年 16 件 (H26 年度実績)]
	実績値 (件)	21	10			
	達成度 (%)	105.0	50.0			

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> ・H29 年度に大牟田市地域活性化センター及び福岡県中小企業振興センターに寄せられた取引に関する相談は 60 件、新規取引に至った件数は 10 件となりました。 ・成果指標は達成できなかったものの、取引に関する相談のほか、技術相談や産学連携等に係る相談件数は、H28 年度の 475 件から 546 件へと増加しており、活発な企業活動が行われています。今後、新規取引に向けた支援が必要です。 ・新規取引に至らなかった不成立案件の理由としては、「技術的条件が適合しない」や「価格や納期が適合しない」があげられており、今後、企業間マッチングを広げるための技術力向上支援や取引対象区域の拡大などのフォローアップが必要です。 ・新規取引には至っていないものの継続案件が 11 件あり、新規取引の成立に向けたフォローが必要です。 	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、大牟田市地域活性化センターのアドバイザーによる相談支援やフォローアップ活動を通じ、取引拡大等を支援します。 ・市内企業の技術力や生産性向上、販売力強化に向けて、研究開発支援事業や新商品開発・販売力強化支援事業による支援を行うとともに、大牟田市地域活性化センターと連携しながらフォローアップ活動を通じ、市内企業を支援していきます。 ・国においては、H30 年 6 月に中小企業の設備投資に係る固定資産税特例を創設したことに伴い、本市としては国の支援策を市内中小企業へ周知することで設備投資を促し、生産性の向上を図ることで、市内中小企業を支援します。 ・誘致企業や三池港利用を通じた新規取引拡大のため、企業誘致や創業に当たっての環境整備支援、三池港利用促進ポートセールス事業に取り組みます。 	
(産業経済部長 副枝 修)	

総合計画策定会議による評価
一次評価のとおり、構成事務事業の進め方の改善や、新規事業の追加、既存事業の見直し等が必要。精力的な取組みにより、支援件数は順調に推移している。今後も企業のニーズや経済動向などを踏まえながら、適切な企業支援に向け、事業の見直し等を進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 企業の競争力強化							
1	【重点】地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	190 253	順調	継続
2	研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 7	順調	継続
3	(再掲) 地域企業魅力発信支援事業	産業振興課	新規動画掲載本数	本	30 17	遅れ	継続
4	【重点】新商品開発・販売力強化支援事業	産業振興課	支援件数	件	10 9	順調	継続
[視点2] 新規事業・創業の促進							
5	(再掲) 研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 7	順調	継続
6	(仮称) 第4スタートアップセンター整備事業	産業振興課	整備に向けた検討	—	検討 未実施	遅れ	休廃止
7	(再掲) 中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	15 19	順調	充実
[視点3] 物流機能の強化							
8	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業	三池港・みなと振興室	国際コンテナ取扱量	TEU	18,000 17,365	順調	継続
9	三池港整備促進事業	三池港・みなと振興室	内港北防砂堤改良工事進捗率	%	64 64	順調	継続
10	貿易振興支援事業	三池港・みなと振興室	国際コンテナ航路利用企業	社	115 110	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 企業の競争力強化

事業名	【重点】地域企業支援強化事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	研究開発支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】より多くの事業者の活用を促すため、H29年度に要綱改正を行い、「研究開発」に加えて「製造工程又は品質の改善等」を新たに助成対象としました。あわせて、事業者の要望や国県の取扱い等を調査したうえで、原則リースとしていた機械装置の購入を可能とし、地域企業に対する支援を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】多くの事業者に当該事業の助成金を活用してもらうよう、他都市の状況等も参考にしながら、必要に応じて対象経費の見直しについて検討します。
事業名	地域企業魅力発信支援事業 《再掲 同編第5章視点1参照》
事業名	【重点】新商品開発等支援事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点2] 新規事業・創業の促進

事業名	研究開発支援事業 《再掲 同編同章視点1参照》
事業名	(仮称) 第4スタートアップセンター整備事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】スタートアップセンター整備には用地の確保が必要となるため、これまで工業団地内の分譲用地を活用して整備(全18棟)を進めてきました。(仮称)第4スタートアップセンターの候補地については、みなと産業団地内の分譲用地が考えられますが、市内の企業誘致用地が少なくなっているため、第4スタートアップセンター整備の検討は行わず、企業誘致用地として分譲促進を図っていきます。
今後の方向性と具体策	【休廃止】地域企業や市外企業がスタートアップセンターへの入居を希望する場合、既設のスタートアップセンター(現在10棟)を紹介しますが、全棟入居済みの場合は、民間の居抜き物件についても情報提供に努めながら、地域企業の新分野への進出支援や企業誘致の推進を図ります。
事業名	中小企業新規創業促進事業 《再掲 同編第3章視点5参照》

[視点3] 物流機能の強化

事業名	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	三池港整備促進事業
事業の実施状況と課題	【順調】本市では内港北防砂堤改良工事に対して県工事負担金を支出しています。H29年度の整備工事の進捗率は64%(事業費ベース)と目標どおりです。一方で、当初の想定以上に破損箇所が拡大しており、事業の延長と事業費の確保が必要です。
今後の方向性と具体策	【継続】内港北防砂堤改良工事の円滑な事業推進に向け、国・県に対して、確実な予算確保を要望します。

事業名	貿易振興支援事業
事業の 実施状況 と課題	<p>【順調】大牟田有明地域の貿易の振興を図るため、経済セミナーや貿易実務講座を開催しました。今後も、企業の育成に繋がる内容とすることが必要です。</p> <p>また、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。</p>
今後の方向 性と具体策	<p>【継続】荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を一定期間継続します。</p>

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 企業の競争力強化 地域企業支援強化事業
------------	----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
地域企業が取り組む経営の効率化や技術の高度化、取引拡大等を支援し、企業の競争力強化を図ります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<p>有明工業高等専門学校や大牟田商工会議所と連携を図り産学官連携を推進するとともに、中小企業の人材育成や技術開発、取引拡大等に対して積極的に支援を行います。</p> <p>公益財団法人大牟田市地域活性化センターに配置する技術アドバイザー、取引拡大アドバイザー、産学連携コーディネーターが企業を訪問し、企業が抱える課題の解決や製品開発・技術開発に係る国等の助成金の採択、企業間の取引拡大、学術研究機関等との連携に関する支援を行います。</p>						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
企業訪問・相談から支援に繋がった件数	目標値 (件)	190	190	190	190	H24~H27年の支援件数やH28年の取引拡大アドバイザーの増員に伴う支援件数を踏まえて設定。
	実績値 (件)	192	253			
	達成度 (%)	101.0	133.0			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市地域活性化センターの技術アドバイザー、取引拡大アドバイザー及び産学連携コーディネーターが企業を訪問し (延べ546社)、企業側からの相談案件に係る技術開発等の各種専門的アドバイスや学術研究機関等とのコーディネート活動を実施しました。 有明工業高等専門学校や大牟田商工会議所と連携しながら、地域企業を対象とした技術相談や講演会、品質管理セミナー等を開催しました。 技術開発等に係る国・県・市の補助金事業の紹介や補助金申請に向けた助言等支援を実施しました。 (H29年度補助事業採択実績) 21件：約114,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ①国 (支援機関を含む) 12件：約103,000千円 ②県 (支援機関を含む) 1件：約1,000千円 ③市 (ものづくり補助金) 7件：約9,000千円 ④大牟田市地域活性化センター (技術開発補助金) 1件：約1,000千円 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	7,576 千円					7,576
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 各アドバイザー、コーディネーターによる企業訪問に際し、各種補助制度等の紹介・説明や補助申請の相談を受けるなど積極的な対応を行うことにより、相談から支援に繋がる件数が増加しました。 問い合わせや相談実績のない地元企業へのアプローチ (掘り起こし) が必要と考えます。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> これまで相談実績のない企業については、各種業界団体組織等を通じて大牟田市地域活性化センター関連パンフレットの配布を行うなど、地域活性化センターの周知を図ります。 有明工業高等専門学校、行政、大牟田商工会議所や会員企業のネットワークを活用した産学官連携による情報の共有化に取り組みます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	各アドバイザー、コーディネーターの積極的な企業訪問により、技術相談をはじめ、取引拡大や工程改善など、相談から支援に繋がる件数は目標値を超える成果となっています。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 企業の競争力強化 新商品開発・販売力強化支援事業
------------	---------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
<p>中小企業・小規模事業者が持続的に事業を運営していくためには、消費者ニーズを的確に捉えた商品の開発や販路開拓など販売力の強化を行っていく必要があります。</p> <p>このため、新商品・新サービスの開発又は既存の商品・サービスの改良に関する事業及び新たな販路の開拓又は販売力の強化に関する事業に対し支援を行うことで、企業の競争力強化や地域産業の活性化を図ることを目的としています。</p>						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<p>中小企業・小規模事業者が行う、新商品・新サービスの開発や、新たなパッケージデザインの作成、展示商談会への出展等による販路拡大や販売力強化に関する事業に対し、経費の2分の1以内(上限10万円)の補助をします。</p>						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
支援件数	目標値 (件)	20	10	9	9	小規模事業者持続化補助金の申請件数が毎回10~15件程度あり、本制度は申請者にとって同補助金より使いやすい制度としているため10件を目標にします。
	実績値 (件)	22	9			
	達成度 (%)	110.0	90.0			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<p>目標値である10件の支援件数に対して、22件の申請がありました。決定については、新商品・新サービスの開発や地域産品のブランド化に資する事業から優先採択を行い、10件の事業に対し支援を行いました。しかし、年度中途に事業実施が困難との理由により1件の辞退があったため、最終的には9件の支援となりました。</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	878 千円					878
(次年度への繰越	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<p>主な申請者は小売業者であり、申請内容は、売上げ増や新規顧客確保に直結するホームページやチラシ作成が多数を占めています。</p> <p>また、H29年度に実施したH28年度の事業採択者に対するフォローアップ調査では、回答を得た15者中12者が売上げ増または新規顧客の確保、プロモーション・マーケティング効果に繋がったとの回答を得たところであり、本事業の有効性はあったと考えます。しかし、チラシ作成については、効果の継続性という面では不確定な要素が強いことから、H29年度は新商品・新サービスの開発や地域産品のブランド化に資する事業から優先採択を行うこととしました。</p>						
今後の方向性 (具体策)						
<p>申請件数も多く、フォローアップ調査結果からも販路拡大や顧客獲得に即効性のある事業と考えています。今後も中小企業・小規模事業者の新商品開発や販路開拓等の強化に向け、支援を継続します。</p>						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	<p>小規模事業者からの申請も多く顧客獲得にチャレンジする経営者の支援策として期待されています。また、フォローアップ調査からも販路拡大に繋がっていることがわかります。</p>					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 三池港・みなと振興室

事業名	(施策推進の視点) 物流機能の強化 三池港利用促進ポートセールス事業
------------	---------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
三池港を利用する荷主の拡大や国際コンテナ定期航路の維持・拡大に向けた取り組みを進めることで、三池港を中心とした本市の物流機能を高め、三池港背後圏立地企業の競争力向上など更なる地域振興や地域経済の活性化を促進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
マイポートみいけ利用促進協議会に参画し、荷主・船社企業等への定期的なポートセールスや利用促進に向けた説明会等の開催とともに、三池港を利用する荷主・船社への助成事業を実施します。 特に、三池港で取り扱う国際コンテナ取扱量のうち輸入貨物の実入りが8割以上を占めることから、輸出入の均衡を図るために輸出貨物の拡大に向けた取組みを進めます。 また、他港にはない港湾管理者(福岡県)による三池港特有の入出基準の規制があり、入出基準の緩和へ向けた検討を行います。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
国際コンテナ取扱量	目標値 (TEU)	18,000	18,000	19,000	20,000	H28年の目標値18,000TEUをベースとし、コンテナヤードが拡張されるH30年以降は毎年1,000TEUの増加を目指します。
	実績値 (TEU)	16,391	17,365			
	達成度 (%)	91.1	96.5			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 三池港背後圏荷主企業・団体等へのポートセールスを年間延べ927件行ないました。 現行船社等に対して国際コンテナ定期航路の活性化に向けた意見交換を行ないました。 三池港背後圏荷主企業・団体等へ荷主助成や有明海沿岸道路の開通(柳川西IC~徳益IC)などによる利便性の向上をPRした三池港ポートセミナー柳川を開催しました。 輸出貨物の増大に向けたポートセールスや助成事業の拡充を図ったことにより、実入りベースで前年比約43%増となりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	13,184 千円					13,184
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
H29年の国際コンテナ取扱量は、家具類や食品原料の輸入の増加、製品原料や木材の輸出の増加、また定期的なポートセールスや荷主助成の増額等の効果もあり、前年を約6%上回る結果となりました。しかしながら、実入りベースによる国際コンテナ取扱量が家具類を中心に約8割が輸入貨物であり、輸出貨物の増加に向けた更なる取組みが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
荷主の安定利用と新規荷主の獲得、更には、輸出貨物の拡大を図るため、荷主助成制度を継続実施し、マイポートみいけ利用促進協議会と連携したポートセールスの強化に取り組めます。						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	国際コンテナ取扱量は、H28・29年は、前年を上回る結果となりました。					

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち
-----	-----------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)						
本市のポテンシャルが活かされ、社会や地域のニーズを捉えた、新しい企業・産業が創出・育成され、活力あるまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地 (増設含む)	目標値 (件)	4	4	4	4	現状値を基に、年間4社を目標とします。 [現状値：年3社 (H26年度実績)]
	実績値 (件)	9	10			
	達成度 (%)	225.0	250.0			

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致を推進するため、大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら、企業立地アンケート調査や企業訪問活動を行い、企業の新規立地10社(増設7社含む)、209名(計画含む)の雇用創出となりました。 また、大牟田テクノパークなど内陸型産業団地は完売しており、内陸部への立地を希望する企業の受け皿となる産業用地がないため、内陸部の新たな産業団地の整備に向けた可能性調査を実施しました。 候補地については、本市の強みである交通の利便性等の観点から新大牟田駅南側地区(約8ha)を選定し、土地利用上の課題整理を行い、開発・整備に向けた方向性を取りまとめました。
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 若者の市外流出抑制やUIJターンによる定住人口の増加を図ることは喫緊の課題であり、そのためには雇用の場を創出していくことが必要です。 本市の充実した産業基盤や優れた交通アクセスをPRしながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地などの工場適地への企業誘致を積極的に推進します。 産業団地の候補地である新大牟田駅南側地区については、農村産業法に基づく特例措置(農地転用等への配慮)を活用した開発・整備に向け、地権者や地域住民等の合意形成や福岡県等の関係機関との協議を進めていきます。 福岡県が指定する医薬品製造業などの先端技術産業は、本市の市街化調整区域においても一定条件のもと立地可能とされており、市街化調整区域の遊休地等の有効活用も含め、先端技術産業の誘致に取り組みます。
(産業経済部長 副枝 修)

総合計画策定会議による評価
一次評価のとおり、構成事務事業の進め方の改善が必要。新たな企業誘致の受け皿となる内陸部の産業団地の整備に向けた更なる対応をはじめ、本市の将来的な発展に向けた戦略的な新産業の創出などを引き続き進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業誘致の推進							
1	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	企業の新規立地 (増設含む)	社	4 10	順調	継続
2	【重点】内陸型工業団地整備可能性 調査事業	産業振興課	工業団地候補地選定	—	選定 選定	順調	継続
3	企業立地促進費補助事業	産業振興課	奨励金交付件数	件	2 0	やや遅れ	継続
[視点 2] 成長産業分野の振興							
4	成長産業創出にかかる可能性の検 討	産業振興課	成長分野に関するセミ ナー等の開催	回	1 1	順調	継続
5	環境リサイクル産業推進事業	産業振興課	環境技術研究センター の新規入居件数	件	1 0	遅れ	改善

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

〔視点1〕 企業誘致の推進

事業名	【重点】 企業誘致推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】 内陸型工業団地整備可能性調査事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	企業立地促進費補助事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】 進出企業の設備投資に対する奨励措置として、立地奨励金（1社分）を交付する予定でしたが、進出企業の操業開始時期が予定より遅れたため、交付対象年度がH30年度となりました。
今後の方向性と具体策	【継続】 本市独自の優遇制度である立地奨励金や雇用奨励金等を活用し、本市への企業進出並びに地域企業への設備投資を促進します。

〔視点2〕 成長産業分野の振興

事業名	成長産業創出にかかる可能性の検討
事業の実施状況と課題	【順調】 H28年度に開催した6次産業化交流会において、6次産業化や農商工連携への関心・期待が高いことが分かったことから、取組みを継続的なものとするため、H29年度に大牟田市農商工連携推進委員会を設立し、農商工連携交流会を開催しました。 H28年度の交流会での農林水産業者と商工業者との出会いにより、その後の連携につながった事例がありました。
今後の方向性と具体策	【継続】 今後も成長が期待されている産業について、「きっかけ作り」となるようなセミナー等の開催を検討します。
事業名	環境リサイクル産業推進事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】 環境技術研究センターでは、環境・リサイクル関連技術の開発や研究等に取り組む企業に対し、研究スペースの提供や研究開発・企業化の支援に取り組んでいます。入居状況は11室中6室に留まっており、低い状況にあります。
今後の方向性と具体策	【改善】 リサイクル関係法令の整備や社会情勢の変化に伴い、環境リサイクルに特化した研究開発企業の入居が進まない状況にあります。 このため、今後、環境技術研究センターへの入居対象業種の規定を見直し、企業立地アンケートに基づく企業訪問を行い、産業の多様化や雇用の創出につながるよう入居促進に取り組めます。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 企業誘致の推進 企業誘致推進事業
------------	-------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)							
企業誘致や市内企業の新たな事業展開等を推進し、地域経済の活性化 (雇用の創出、税収の確保、取引拡大等) を図ります。							
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)							
市外企業に対する企業立地アンケート調査 (設備投資意向等の調査) を行なうとともに、年間を通じ、製造業・環境リサイクル関連産業を中心とした企業訪問、設備投資に対する優遇措置の適用 (補助金交付や課税免除等) を行います。							
	指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地 (増設含む)	目標値 (社)		4	4	4	4	大牟田市まちづくり総合プランに掲げた成果指標「企業の新規立地 (増設含む) の目標値、年4社」
	実績値 (社)		9	10			
	達成度 (%)		225.0	250.0			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら、企業誘致 (企業訪問活動 327 社、企業立地アンケート調査 12,493 社) に取り組みました。 企業の新規立地は 10 社 (増設 7 社含む) となり、209 名の雇用創出 (計画含む) となりました。 <ul style="list-style-type: none"> 【企業の進出 3 社 (70 名)】 天龍製鋸(株) (10 名)、有明技研(株) (45 名)、(株)シオガイ精機 (15 名) 【市内企業の増設 7 社 (139 名)】 (株)日立ハイテク九州 (100 名)、大宝工業(株) (14 名)、室町ケミカル(株) (12 名)、中嶋産業(株) (3 名)、昭和アルミニウム缶(株) (3 名)、三井金属鉱業(株)機能粉事業部三池レアメタル工場 (4 名)、三井金属鉱業(株)薄膜材料事業部三池ターゲット工場 (3 名) 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,929 千円					5,929
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 国内の工場立地件数は低水準で推移していますが、本市では目標件数を上回る新規立地件数となりました。3 社の企業進出のうち 2 社は、初期投資の軽減や早期操業が可能となる工場跡地への進出とスタートアップセンターへの入居となりました。 市内の分譲可能な工場適地は、大牟田エコタウンやみなと産業団地など臨海部に多いため、内陸型の工場適地を求める企業への対応が必要となっています。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地などの工場適地への企業誘致を積極的に推進します。 福岡県が指定する医薬品製造業などの先端技術産業については、一定条件のもと本市の市街化調整区域への立地が可能であるため、市街化調整区域の遊休地等の有効活用も含めて企業誘致に取り組みます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	3 社の新規立地と 7 社の増設、209 名の雇用創出となり、順調に進んでいます。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 企業誘致の推進 内陸型工業団地整備可能性調査事業
------------	---------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
市内における工業団地の候補地としての可能性を調査し、今後、新たな企業誘致の受け皿となる工業団地を整備することによって、更なる企業誘致の取組を推進し、地域の活性化 (雇用の創出、税収の確保、取引拡大等) を図ります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
大牟田市における道路、河川、上下水等のインフラ整備状況を整理し、開発候補地を抽出します。開発候補地の現状や地形、面積、地下水の状況等を考慮しながら、開発規模を設定します。また、開発候補地における、土地利用計画、造成計画、排水計画、整備に向けた法的な課題整理を行い、工業団地の可能性の検討を行います。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
工業団地候補地選定	目標値 (一)	—	選定	—	—	工業団地整備の可能性がある候補地を選定します。
	実績値 (一)	—	選定	—	—	
	達成度 (%)	—	100	—	—	

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 福岡県の工場適地調査補助事業 (1/2 補助) を活用し、新たな産業団地の整備に向けた可能性調査を実施しました。 この調査において、本市の重要な交通結節点であり九州自動車道や有明海沿岸道路へのアクセスに優れた新大牟田駅南側地区 (約 8ha) を候補地として選定し、賑わいや雇用を創出する拠点としての土地利用に向け、土地利用上の課題整理を行い、開発・整備に向けた方向性を取りまとめました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,400 千円		2,700			2,700
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
候補地に選定した新大牟田駅南側地区は、市街化調整区域、農業振興地域であり、開発には都市計画法や農振法、農地法などの法的な課題がありましたが、H29 年 6 月の農村産業法改正に伴い、一定条件のもと、農地への産業の立地について認められることになりました。						
今後の方向性 (具体策)						
農村産業法による土地利用上の措置 (農振除外・農地転用の特例) は、福岡県の同意が必要となることから、同法に基づく実施計画を策定します。実施計画策定には、地権者の合意形成や企業立地の現実性が求められるため、新大牟田駅南側地区の開発・整備に向け、地域住民との協議や企業立地に向けた誘致活動に取り組みます。						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	内陸型産業団地の候補地を選定し、新大牟田駅南側地区の開発・整備に向けた方向性を取りまとめました。					

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)
本市の地域資源が観光や商業面で活かされ、そのことで人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
主要観光施設 (動物園、石炭産業科学館、観光プラザ) の利用者数	目標値 (千人)	260	265	270	276	現状値から年間 2%の伸びを目標とします。 [現状値 : 250 千人 (H26 年度実績)]
	実績値 (千人)	316	312			
	達成度 (%)	122.0	118.0			
歩行者通行量 (中心市街地 7 地点の平均値)	目標値 (人)	—	5,248	5,382	5,516	中心市街地活性化基本計画に掲げる目標値 (H33 年度 5,784 人 ※新栄町駅前再開発事業による増加見込み分を除く) を基に設定。[現状値 : 4,945 人 (H28 年度実績)]
	実績値 (人)	—	4,336			
	達成度 (%)	—	82.6			

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 石炭産業科学館の入館者数は、H27 年度をピークに年々減少しています。観光プラザは、H27 年度をピークに H28 年度は減少しましたが、H29 年度は前年度を上回る利用となりました。しかしながら、利用者は前年を上回ったものの地域経済への波及効果に繋がるまでには至っておりません。
- 動物園の入園者は、前年度より 1 万人減少しましたが、依然として高い数字で推移していますので、今後は、課題である駐車場の確保、トイレ・休憩施設などの来園者がさらに満足できるような対策が必要です。
- 中心市街地では、大牟田商工会議所に 2 名のタウンマネージャーが配置され、街なかストリートデザイン事業、まちづくり基金事業、大牟田商工会議所で実施されている創業塾など、さまざまな取り組みと連携しながら、空き店舗の解消が順調に進んでいますが、歩行者通行量の増加にまでは結びついていない状況です。
- 大型店跡地への集客施設の立地誘導のための補助制度の創設が遅れていますが、中心市街地の賑わい創出のため、効果的な補助制度を創設し、集客施設の誘導を進める必要があります。

(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

- 世界文化遺産関連施設は、今後の減少傾向を食い止めるための新たな説明手法、見せ方が必要です。石炭産業科学館は H30 年度に展示計画策定となっており、早急に計画に基づく整備が必要です。また、関連資産の整備計画も予定されており、これらと併せて集客増を図ることが必要です。
- 動物園は、更なる魅力向上のため、休憩施設、トイレ、駐車場の整備等を行います。
- 新たな取り組みとして、大牟田たーんとよかとこ協議会が実施した「筑後國舞刀會」が好評であったため、H30 年度も継続して実施するとともに、このような新たな魅力の掘り出しに取り組みます。
- タウンマネージャーの活動や街なかストリートデザイン事業などにより、空き店舗の解消やイベント開催による街なかのにぎわい創出を継続的に進めます。また、大型店跡地への集客施設の立地が早期に実現できるよう補助制度の創設を進めます。

(産業経済部長 副枝 修)

総合計画策定会議による評価

一次評価のとおり、構成事務事業の進め方の改善や、新規事業の追加、既存事業の見直し、休廃止等が必要。観光・商業は変化が激しい分野なので、事業の有効性を検証するとともに、流行を先取りするなど、人を呼び込む戦略を常に見直しながら取り組まれない。構成事業としては掲げられていない観光振興に向けた取組みも多く、適宜見直しを行ないながら、できるだけ有効性の高いものに絞って事業を進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域固有の資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	66 87	順調	継続
2	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における協議回数	回	5 10	やや遅れ	改善
3	世界遺産ガイドンス機能整備事業	観光おもてなし課	展示内容の検討		策定 策定中	やや遅れ	継続
[視点2] 観光客の受け入れ体制づくり							
4	観光プロモーション事業	観光おもてなし課	各種プロモーション回数	回	10 11	順調	継続
5	【重点】観光客等誘客事業	観光おもてなし課	補助対象バスツアー実施数	回	120 48	遅れ	休廃止
6	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	ボランティアガイド新規登録者数	人	7 4	やや遅れ	継続
[視点3] 地域特産品のブランド化の推進							
7	【重点】観光商品開発事業	観光おもてなし課	協議会及び部会開催回数	回	21 12	順調	継続
8	(再掲) 新商品開発・販売力強化支援事業	産業振興課	支援件数	件	10 9	順調	継続
[視点4] 魅力的な商店街、個店作り							
9	中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	街なかストリートデザイン事業による中心市街地の空き店舗への出店数	店	2 2	順調	充実
10	【重点】中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	補助制度の創設		創設 検討中	やや遅れ	継続
11	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 3	順調	継続
12	【重点】まちづくり基金事業	産業振興課	実施事業数	件	23 11	やや遅れ	充実
13	快適住マイル改修事業	産業振興課	補助金交付額	万円	500 480	順調	休廃止
[視点5] 新規創業のための支援強化							
14	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	15 19	順調	充実

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 地域固有の資源を活かした観光の推進

事業名	観光資源活用事業
事業の状況と課題	<p>【順調】 おおむた「大蛇山」まつりや世界文化遺産、動物園等、本市の魅力ある観光資源の周知を図るため、観光リーフレット「大牟田攻略ガイド」の発行や福岡市でのPR活動（ラジオ出演、ポスター掲示、リーフレット配布など）を行いました。更に、おおむた「大蛇山」まつりについては、博多どんたく等でのPR、動画撮影及びインターネットを活用した配信、また、新たにクラウドファンディングを行うなど、様々な形での情報発信を行いました。さらには、三川坑跡、旧三井港倶楽部、旧長崎税関三池税関支署でのマネキンチャレンジを行いました。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【継続】 情報発信については、今後も大蛇山まつりや近代化産業遺産、動物園、本市の物産等について、様々なメディアや媒体を活用しPRしていきます。</p> <p>また、大牟田たーんとよかこ協議会と連携した観光商品の開発、ジャー坊や関係機関等と連携したPR活動を行い、交流人口の増加を図ります。</p>
事業名	広域連携による観光推進事業
事業の状況と課題	<p>【やや遅れ】 有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光振興部会において、H28年度に策定したアクションプログラムに基づき、広域観光マップの作成並びに「有明海」をテーマとした体験プログラムの検討及び北原白秋の「この道」をテーマとした広域観光ルートの検討を行いました。引き続き、有明海をテーマとした体験プログラム及び「この道」をテーマとした広域観光ルートの設定に取り組みます。</p> <p>また、荒尾玉名・大牟田観光推進協議会において、教育旅行誘致に向けた観光商品（体験プログラム）の磨き上げ及び旅行会社に対する営業活動を行い、関西地区から4校の修学旅行を受入れました。さらには、「明治日本の産業革命遺産」の三池エリアの自治体が連携し、ガイドの育成、ノベルティの作成にも取り組みました。</p> <p>教育旅行については、本市への来訪が少ないため、より一層の営業活動、魅力ある商品の提案が必要です。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【改善】 引き続き、有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光振興部会や荒尾玉名・大牟田観光推進協議会など広域観光の枠組みの中で、それぞれの地域資源を生かした取り組みを進めていきます。教育旅行については、魅力ある商品の開発、提案に取り組みます。</p>
事業名	世界遺産ガイドンス機能整備事業
事業の状況と課題	<p>【やや遅れ】 国及び「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会と連携し、世界遺産ガイドンスにかかる展示基本計画を策定する予定でしたが、整備内容について、国や協議会との協議に時間を要しH30年度での策定となりました。また30時間に及ぶ証言映像「こえの博物館」ライブラリーの編集を進め、公開に至りました。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【継続】 H30年度に展示基本計画の策定を完了し、H31年度の整備に向けて進めます。また、「こえの博物館」ライブラリーの周知・PRを図ります。</p>

[視点 2] 観光客の受け入れ体制づくり

事業名	観光プロモーション事業
事業の実施状況と課題	【順調】5 地区（福岡、広島、大阪、名古屋、東京）で開催される「観光素材説明会・相談会」や世界最大級のツーリズム EXPO ジャパン 2017、観光商談会「観光マッチング in 久留米 2018 冬」へ参加しました。併せて旅行会社を直接訪問し、企画旅行の造成を依頼しました。旅行会社、交通機関等の関係者へ「旬な観光情報」として、メールでの本市観光情報の発信を行い観光プロモーションに取り組みました。今後も本市の認知度を高めるため、旅行会社等との関係づくりをより一層強化し、引き続き、ツアー造成などを促していくことが必要です。
今後の方向性と具体策	【継続】旅行会社への営業活動を継続するとともに、観光情報誌への掲載、大牟田たーんとよかこ協議会と連携したイベント出展など、本市の PR を強化します。
事業名	【重点】観光客等誘客事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	観光おもてなし事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうための常設ガイドを配置しています。また、一般社団法人大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組んでいます。 また、シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ養成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイド技術の向上を図っています。
今後の方向性と具体策	【継続】今後も適正なガイド配置を行うため、ガイドの確保や育成に取り組めます。また、ガイド研修を通じ、来訪者へのおもてなしの向上に繋がります。

[視点 3] 地域特産品のブランド化の推進

事業名	【重点】観光商品開発事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	新商品開発・販売力強化支援事業 《再掲 同編第 1 章視点 1 参照》

[視点 4] 魅力的な商店街、個店づくり

事業名	中心市街地賑わい創出事業
事業の実施状況と課題	【順調】H27 年度から取り組んでいる街なかストリートデザイン事業に引き続き取り組みました。具体的には、新規出店者発掘のための事業報告会やまち歩きの実施、空き店舗所有者勉強会の開催、出店希望者からの相談対応、事業計画作成支援などを実施し、タウンマネージャーと連携しながら出店希望者と空き店舗所有者のマッチングを進めました。また、販売実習や新規出店者発掘を目的に商店街のアーケードで屋台販売を行う『大牟田リトルアーケード』や、本事業の支援により出店した飲食店を紹介する『街ストバルイベント』など新たな企画も実施しました。こうした取り組みの結果、中心市街地の空き店舗へ新たに 2 店舗が出店し、これまでに 4 店舗の出店がありました。
今後の方向性と具体策	【充実】引き続き街なかストリートデザイン事業を実施し、空き店舗の解消に取り組めます。また、街なかの賑わい創出のため、街なかで数多くのイベントを開催します。
事業名	【重点】中心市街地活性化施設整備費補助事業 《評価・検証シート【事業】参照》

事業名	タウンマネージャー設置事業
事業の実施状況と課題	【順調】大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に補助金を交付し、7月に「空き店舗活用アドバイザー」、11月に「街なか再生マネージャー」の2名のタウンマネージャーが採用されました。タウンマネージャーが街なかストリートデザイン事業と連携しながら新規出店希望者からの相談対応、創業計画作成支援、空き店舗所有者との調整など空き店舗の解消に取り組んだ結果、3店舗の空き店舗への出店につながりました。また、100円商店街など新たな商店街振興イベントの企画検討やイベント開催を支援するサポーター（裏方役）の発掘などにも取り組みました。
今後の方向性と具体策	【継続】中心市街地の活性化に向けて、空き店舗の解消、街なかの賑わい創出のためのイベント等の開催、人材発掘・育成、情報発信等が効果的に実施されるよう、引き続きタウンマネージャー設置を支援します。
事業名	【重点】まちづくり基金事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	快適住マイル改修事業
事業の実施状況と課題	【順調】補助制度利用へのアンケート調査では、この制度が無ければ「もう少し遅い時期に実施した」という回答が全体の約51%であることから、市内の建設業等において改修工事の前倒しによる効果はあったと考えます。一方で、この制度が無くても工事を「予定通り実施した」あるいは「いずれ実施した」という回答が全体の約89%でした。また、発注金額についても、この制度の有無に関わらず「ほとんど変わらない」が約77%であることから、新たな需要の掘り起こしまでには至っていないと考えられます。 このような中、小売業やサービス業については、依然として厳しい状況が続いていること、また、H29年3月には「大牟田市中心市街地活性化基本計画」が国の認定を受け、計画期間であるH33年度までに集中的に中心市街地の活性化を図ることとしていることから、本市の商業活性化は喫緊の課題となっています。
今後の方向性と具体策	【休廃止】この補助は、リーマンショック以降、低迷する地域経済の活性化、特に建設業における受注機会の拡大を図ることを目的に創設しましたが、創設時と比べ建設業が改善傾向にある一方で小売業やサービス業は依然として厳しい状況です。このため、H30年度については補助を廃止し、まちづくり基金事業における店舗改修補助を更に拡充することで、商業・サービス業の振興を図る中で建設業等の受注機会の確保を図っていきます。

[視点5] 新規創業のための支援強化

事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	-----------------------------------

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 観光おもてなし課

事業名	(施策推進の視点) 観光客の受け入れ体制づくり 観光客等誘客事業
------------	-------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
本市への来訪の機会を創出するとともに、市内の飲食店やお土産品店などにおける消費活動の促進による地域経済の活性化に繋がります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
本市の地域資源の更なる活用、可能性の拡大を図るため、世界文化遺産等の観光資源、市内での飲食、お土産の購入を行程に組みこんだバスツアーを実施する旅行会社に対する補助を行います。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
補助対象バスツアー実施数	目標値 (回)	120	120	—	—	10回/月を目標として設定
	実績値 (回)	25	48			
	達成度 (%)	20.8	40.0			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> H29年度は、旅行会社よりバス 119 台の申込があり、バスツアー補助を通じて、旅行会社に本市の観光資源の PR が一定程度できました。しかし、実際のツアー運行 (補助金申請) は、48 台 (1,660 人) に留まっており、これは、旅行会社が公募したツアーへの申込みが最少催行人員に到達せず、ツアー中止になったためです。(申込台数：119 台、補助台数：48 台、ツアー中止台数：71 台) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	980 千円					980
(次年度への繰越	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 今回の主なツアーは、福岡県-熊本県-長崎県を周遊するツアーが多く、旅行会社も最少催行人員等による一定の中止を前提にツアーを組まれ、補助金の申込みがなされています。 アンケート結果によると、宮原坑見学については、満足いただいておりますが、ツアーの中で本市の観光施設等が主たる観光目的にはなっていませんでした。 本事業により、旅行会社へのインセンティブははたらきましたが、個々の観光客への魅力向上までには至らなかったため、本市の観光資源 (世界文化遺産、その他観光資源) の魅力創出、対象を絞り込んだ商品開発、見学コースの設定などを工夫する必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> H29年度をもってバスツアー補助制度を一旦休止することとし、今後はこれまでのモニターツアーやバスツアー補助で催行された周遊のコースや実績などを活かして、31年春から運行が予定されている西鉄観光列車などで利用が見込まれる、女性を対象とした商品開発や見学コースの充実を図ります。 						
評価結果	評価の理由					
遅れ・休廃止	申込数は多くあったものの、実際のツアー実施数は目標に達しませんでした。旅行会社に対して本市の観光資源の PR を一定程度できたと考えます。今後は、本市の観光資源とその魅力を幅広く発信し、誘客に繋がるような事業を展開する必要があります。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 観光おもてなし課

事業名	(施策推進の視点) 地域特産品のブランド化の推進 観光商品開発事業
------------	--------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
大牟田た一んとよかこ協議会において、観光地域づくりに関わるさまざまな主体が連携しながら、地域資源を活用した観光商品開発等を行い、本市への誘客につなげていきます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
H28年11月に設立した「大牟田た一んとよかこ協議会」において、民間活力を最大限活かしながら、新たな観光商品(着地型観光ツアーなど)の開発やおもてなしの体制づくり(市内回遊の促進)、情報発信などに取り組みます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
協議会及び部会の開催回数	目標値(回)	3	21	21	21	協議会を年間3回開催。協議会に部会を3部会設置し、各部会は、年間6回開催する。
	実績値(回)	3	12			
	達成度(%)	100	57.1			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 協議会内に設置する3つの部会(広報部会、観光商品部会、おもてなし部会)が連携し、新しい観光商品の開発やPR、おもてなしの体制づくりを行いました。 「筑後國舞刀會」を実施し、新たな観光資源、ターゲットの掘り起こしを行いました。また、同協議会により観光列車の運行について、関連会社等との協議を重ねました。 おもてなし部会が行った「おおむた女子旅おもてなしプロジェクト」では、新たな価値を生む地域資源として「刀剣」と「やぶつばき」に着目し、「刀と椿が奏でるおおむた物語」と題して、女子旅の提案書をまとめ、大手旅行会社などと商談を行いました。 情報発信として、羽田空港や福岡市、熊本市でのPRイベントや出展、ホームページやSNSを活用したプロモーションを行うことで、大牟田の観光情報の周知を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6,987 千円					6,987
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
協議会及び部会の開催回数は、別途、正副会長と3部会長の会議を12回開催したことなどから目標を下回ったものの、部会長会議を通じて部会間の連携を図ったことや各種イベント・PR活動等を行う際は、関係者による協議を行い、情報共有を図ったことから、円滑に事業を推進することができました。						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 部会等の開催により、これまで以上の活動の活発化と情報共有を行うことで、各種事業の充実を図るとともに、特産品開発など新たな事業の実施に向けた取組みを行います。 好評であった「筑後國舞刀會」は、引き続き実施していきます。 今後の大牟田の観光振興の在り方について、専門家の助言を受けながら、関係団体等と連携して検討を行います。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	協議会としては、正副会長、3部会長、事務局による会議を展開し、情報交換や進捗管理等を行うことになり、事業は順調に推移していると考えます。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 魅力的な商店街、個店づくり 中心市街地活性化施設整備費補助事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
中心市街地には、大型店跡地などの大規模な空き地や空き店舗が点在し、空洞化の要因のひとつとなっています。そのため、中心市街地の低未利用地へ新たな集客施設の立地を誘導し、来街者の拡大及び周辺個店への来街者の取込みを図ることによって、中心市街地の活性化や賑わいの創出を目指します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
中心市街地に点在する大型店跡地等に賑わいをもたらす集客施設の整備に対する補助制度を創設し、新たな集客施設の立地を誘導します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
補助制度の創設	目標値 (一)	調査	創設	—	—	H29 年度に集客施設の整備に対する補助制度の要綱を制定することを目標とします。
	実績値 (一)	調査 終了	検討 中			
	達成度 (%)	100	0			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化施設整備費補助金の交付要綱制定に向けて、大牟田商工会議所との協議検討を行い、補助制度の骨子を検討しました。 他市の状況等も勘案しながら補助対象業種、補助要件等の検討を進めましたが、補助金交付要綱の制定には至りませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
新たな集客施設の立地誘導に当たっては、周辺商店等の集客にも好影響を与えるような施設であることが求められます。こうした点を踏まえた補助対象業種の検討に時間を要し、結果として H29 年度中に補助金交付要綱を制定することができませんでした。						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田商工会議所をはじめ、タウンマネージャー等の意見も参考にしながら補助対象業種、補助要件等を整理し、補助金交付要綱を制定します。 補助金交付要綱制定後は、補助対象業種を踏まえ、集客施設の新規立地に向けて補助制度の周知を行います。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・継続	補助制度を創設する目標は達成できませんでした。引き続き、効果的な制度となるよう十分に検討を行ったうえで補助制度を創設し、集客施設の立地誘導に取り組みます。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 魅力的な商店街、個店づくり まちづくり基金事業
-----	--------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
商店街振興組合等による自主的なまちづくり事業を推進することで、商業及び観光をはじめとする地域の振興、中心市街地の活性化等を図ります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
H29年度は更なる賑わい創出、地域振興を加速させるため、従来のハード事業・ソフト事業に加えて店舗改修補助を新設し、地域の活性化を推進するとともに、中心市街地の空き店舗解消に向けた取組みを重点的かつ集中的に進めます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
実施事業数	目標値 (件)	2	23	23	23	・ハード事業1件 ・ソフト事業1件 ・店舗改修事業21件 (H29から)
	実績値 (件)	3	11			
	達成度 (%)	150.0	47.8			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
実績としては、ソフト事業として2件3,500千円、市内全域を対象とした店舗改修事業として4件627千円、中心市街地を対象とした空き店舗改修事業として4件4,763千円、多目的トイレ設置事業として1件748千円の補助金を交付しました。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	9,638 千円				9,638	
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
ソフト事業については、大牟田駅前イルミネーション点灯事業など2件の実績となり、中心市街地での賑わい創出を図るとともに、今後のまちづくりを担う次世代育成に繋がる取組みを支援しました。 空き店舗改修補助については4件の実績となり、中心市街地での新規出店の動きにつなげることができたと考えます。 ただし、補助創設の初年度のため事業者や施工業者等へ制度の説明を行ったものの、店舗改修補助があることを知らない事業者もおり、周知の徹底を図る必要があります。 また、老朽化が著しく改修だけでは活用困難な空き店舗が多く存在していることや、空き地の点も大きな課題となっています。						
今後の方向性 (具体策)						
H30年度からは、中心市街地を対象とした「新築店舗整備事業」を新設し、店舗の建替えや空き地への店舗新築に対する助成、大牟田市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域における店舗改修の補助率等の嵩上げを行い、中心市街地等の活性化を図ります。 また、事業者や施工業者等に対して様々な機会を利用して、引き続き制度の周知を図ります。						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・充実	年度途中での制度創設ということもあり、周知が十分でなかったため補助の件数が予定より下回りました。 H30年度は、補助内容を拡充し、更なる中心市街地等の活性化を図ります。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 新規創業のための支援強化 中小企業新規創業促進事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)							
相談体制の充実や関係機関との連携強化を図り、創業に向けたきっかけづくりから、事業計画書の作成、資金調達など、それぞれの段階に応じた支援を行い、新規創業を促進します。							
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)							
相談窓口の設置、創業を成功させるためのノウハウを習得するための創業塾の開催、金融支援、創業後のフォローアップなど、創業支援事業計画に掲げた事業を創業支援事業者 (大牟田商工会議所) と連携して実施することにより、新規創業者の支援を行います。							
	指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値 (件)		15	15	17	17	創業支援事業計画に掲げる新規創業件数 15 件 (H30 年度より 17 件) (市及び会議所支援)
	実績値 (件)		14	19			
	達成度 (%)		93.3	126.7			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
創業支援事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。						
① 創業相談窓口 (市・大牟田商工会議所) の設置：相談件数 191 件						
② 起業家支援事業費補助金：交付件数 8 件 (創業費 7 件・家賃補助 1 件)						
③ 新規創業融資資金の貸付：0 件						
④ フォローアップ相談：訪問件数 4 件						
⑤ 創業塾の開催：2 回 (参加者合計 40 名)						
⑥ 女性のための起業セミナー開催：11 月 (参加者 18 名)						
⑦ 中小企業診断士による定例相談の実施：毎月第 3 水曜日 (相談件数 30 名)						
また、創業支援事業計画については、H27 年度から H29 年度までの計画期間となっていたことから、計画期間を H31 年度まで延長するとともに目標とを上方修正し、更なる新規創業者の支援を行うこととしました。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,401 千円					4,401
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
大牟田商工会議所と連携して相談窓口や創業塾などの事業を実施し、新規創業の支援を行った結果、新規創業件数は 19 件 (H28 年度 14 件) と前年度より増加しました。						
一方で、市の新規創業融資資金については、他の融資制度が活用されたため貸付実績は 0 件でした。このため、利用しやすい融資制度の見直しが必要です。						
今後の方向性 (具体策)						
継続して創業支援事業計画に掲げる事業を確実に実施し、新規創業の支援を行います。また、新規創業融資資金については、限度額の引上げ、利率の引き下げ、返済期間の延長、保証料補給制度の創設により利用促進を図ります。						
評価結果	評価の理由					
順調・充実	新規創業を支援する取組みを実施した結果、新規創業件数は前年度より増加しています。また、H30 年度は融資制度の更なる充実を図ります。					

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第4章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)						
豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値 (人)	5	5	5	5	過去 5 年間の就農者数の平均を基に目標値を設定 [現状値: 3.6 人 (過去 5 年間の平均)]
	実績値 (人)	2	5			
	達成度 (%)	40.0	100			

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による離農、担い手不足の中、H29年度は、延べ65回(28人)の就農相談があるなど、新規就農希望者は前年度より微増傾向にあります。 ・国の「農業次世代人材投資制度(旧制度名:青年就農給付金制度)」に加え、本市独自の制度として「中高年就農給付金制度」をH28年度に創設し、就農初期の低所得の時期の新規就農者を支援してまいりましたが、新規就農希望者の農地の確保にあたっては、貸し手との貸借合意に時間を要することが多く、就農が遅れる要因となっています。 ・離農等により荒廃した耕作放棄地については、3件、34aが既存農家による規模拡大で解消されました。就農希望者は、日当たりや区画、水路、接合道路など一定の農地を求めることが多く、新規就農者への農地提供による解消にはつながりませんでした。 	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農を促進するためには、優良農地の確保が重要であることから、農業委員会に配置されている農地利用最適化推進委員をはじめ、農業委員やJA等と連携し、「空き農地情報収集」、「耕作放棄地の再生」、「農地所有者、担い手、地域組織とのマッチング」を推進します。 ・ほ場整備推進事業については、農業生産性の向上や農業構造の改善(担い手の育成)の重要な事業であることから、引き続き着実な取組みを進め、新規就農の促進に寄与するよう取り組みます。 ・未整備の水路、農道、ため池等の農業用施設の改良を行い、維持管理の省力化並びに農業生産性の向上を図ることで就農しやすい環境づくりを行います。 ・漁労作業の安全確保や労力の軽減、ノリの品質向上や安定生産を図るため、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。 	
(産業経済部長 副枝 修)	

総合計画策定会議による評価
一次評価における「達成度の検証」が不十分であり、目標達成状況の要因の再検証が必要。成果指標が農業分野のみであるため、漁業など施策全体への貢献度を計ることができる指標の設定や事業の構成を再検討されたい。国や県の事業に左右される分野であるが、構成事業全体として重点化や取捨選択を行いながら、確実に進められたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 担い手の育成・確保							
1	【重点】担い手育成・確保事業	農林水産課	新規就農者数	人	5 5	順調	継続
[視点2] 魅力ある農業・漁業の創造							
2	地産地消推進事業	農林水産課	栽培指導員による栽培指導件数	件/年	300 795	順調	継続
3	園芸農業振興事業	農林水産課	園芸施設・果樹苗木導入による拡大面積	m ² /年	2,000 16,303	順調	充実
4	荒廃森林再生事業	農林水産課	荒廃森林再生事業に取り組む森林面積	ha	1 0.56	やや遅れ	継続
5	農用地土壌汚染対策事業	農林水産課	県営公害防除特別土地改良事業の進捗	ha	10.0 10.3	順調	継続
6	森林・山村多面的機能支払交付金事業	農林水産課	里山林の整備に取り組む活動団体数	団体	2 2	順調	継続
7	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	活動要件達成地区数	地区	9 8	順調	継続
8	漁業経営安定化事業	農林水産課	ノリ養殖漁業の経営体数	件	36 30	順調	継続
9	ノリ共同加工施設整備事業	農林水産課	ノリ共同加工施設の設置数	箇所	0 0	順調	継続
[視点3] 生産基盤整備の推進							
10	水田農業振興事業	農林水産課	飼料用米（戦略作物）の生産面積拡大	ha	30 44	順調	継続
11	耕作放棄地解消事業	農林水産課	遊休農地の再生面積	a	50 34	順調	継続
12	【重点】漁業生産基盤整備事業	農林水産課	生産性向上に向けた施設整備実施件数	件	2 2	順調	継続
13	【重点】ほ場整備推進事業	農林水産課	ほ場整備推進仮同意面積	ha	30 52	やや遅れ	継続
14	環境保全型農業直接支払交付金事業	農林水産課	環境保全取組面積	a	160 151	順調	継続
15	農業用施設改良事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	10 8	やや遅れ	継続
[視点4] 有害鳥獣による被害軽減							
16	有害鳥獣被害防止対策事業	農林水産課	有害鳥獣駆除頭羽数	頭羽数	猪 110 鳥類 350 猪 175 鳥類 311	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 担い手の育成・確保

事業名	【重点】担い手育成・確保事業 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	---------------------------------

[視点2] 魅力ある農業・漁業の創造

事業名	地産地消推進事業
事業の実施状況と課題	【順調】地産地消に取り組む農産物直売所などに対して、参加できる各種イベントの情報提供・出展促進、栽培技術指導や研修会を実施しました。
今後の方向性と具体策	【継続】地域農業の活性化を図るため、農産物直売所などへの出荷者等に対して栽培技術指導を継続します。
事業名	園芸農業振興事業
事業の実施状況と課題	【順調】収益性の高い園芸作物栽培を促進し持続的な発展を図るため、高収益型園芸農業を推進しており、施設整備や果樹苗木の導入に対して補助を行いました。本市の園芸農業は露地栽培が主体であり、天候や病害虫の影響を受けやすい生産状況となっています。
今後の方向性と具体策	【充実】高収益型園芸農業に農業者がより取り組みやすいよう、面積要件の緩和及び助成割合の拡充を図ることで産地の維持・発展及び魅力ある園芸農業の育成を図ります。
事業名	荒廃森林再生事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】荒廃森林の所有者と市で協定を締結し、市が事業主体となって県の荒廃森林再生事業により間伐等を行い 0.56ha の荒廃森林を再生しました。荒廃森林の所有者及び境界が未確定の箇所が多く、事業を推進する上で大きな課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】国土調査の完了による境界確定は早期に見込める状況ではありませんが、引き続き、森林所有者や地元公民館などに情報提供を行い、事業に取り組む森林所有者の確保を図っていきます。
事業名	農用地土壌汚染対策事業
事業の実施状況と課題	【順調】カドミウムによる農地の汚染を除去し、汚染米阻止と農家の生産に対する不安解消や農業生産性の向上を図るため、昭和開北部第二地区（29ha）において県営公害防除特別土地改良事業に着手しました。H29年度は、当初計画10haに対して、10.3haの客土工事が完了しました。また、当地区以外の対策地域について、土地所有者の意向や市街化区域の農地等対策地域として事業を進めていくかが課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】事業主体である福岡県と連携を図りながら、カドミウム含有米の生産防止に向けて農家への工事説明と客土工事等の推進に取り組みます。
事業名	森林・山村多面的機能支払交付金事業
事業の実施状況と課題	【順調】里山林景観の維持活動、侵入竹の除去・竹林整備活動等に取り組む活動団体を支援するため、地域協議会を通じて2団体に補助を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】里山林の保全には、地域住民、森林所有者等が協力して取り組むことが必要なため、引き続き支援を行っていきます。

事業名	多面的機能支払交付金事業
事業の状況と課題	【順調】農業用施設の日常的な保安全管理や長寿命化のための補修及び更新に取り組む組織に対し、交付金の支払いにより共同活動を支援しました。今後の課題としては、活動組織の高齢化や地域の混住化による共同活動の困難化に伴い、農用地や水路等の地域資源の保安全管理水準の低下が懸念されます。
今後の方向性と具体策	【継続】今後も多面的機能支払交付金事業を継続するとともに、活動組織が設定した活動計画達成に向け指導・支援を行います。
事業名	漁業経営安定化事業
事業の状況と課題	【順調】ノリ養殖の安定生産を図るため、採苗時期に種貝及びノリ網の顕微鏡検査を実施しました。また、有明海の漁業資源の回復を図るため、福岡有明海漁連が実施する種苗放流事業に対し補助を行いました。安定生産の取組みを実施していますが、厳しい労働環境や経済情勢等によりノリ養殖漁業の後継者確保は非常に難しく、後継者育成が課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】ノリ養殖漁業の後継者確保が難しく、経営体数は漸減していますが、労働環境の改善を図るノリ共同加工施設整備に取り組み、後継者が就業しやすい環境づくりに取り組むとともに、これまで実施しているノリ養殖の安定生産を図るためにも、ノリ養殖の採苗時期における顕微鏡検査を引き続き実施します。また、有明海再生は沿岸自治体にとって重要なことから、県、関係市、福岡有明海漁連と連携し漁業資源の回復を図っていきます。
事業名	ノリ共同加工施設整備事業
事業の状況と課題	【順調】H30年度に予定される、漁業協同組合による水産業施設設置促進用地へのノリ共同加工施設の整備に向け、道路、給水管等の周辺環境の整備を実施しました。
今後の方向性と具体策	【継続】漁労作業の軽減やノリの品質向上、安定生産を図るため、H30年度のノリ共同加工施設の整備に対する支援を行います。

[視点3] 生産基盤整備の推進

事業名	水田農業振興事業
事業の状況と課題	【順調】水田農業を主とする農業者の経営安定には米の需給バランスの安定が必要です。米の過剰作付を抑制するために、みやま市やJA等と連携して、国の経営所得安定対策等交付金を活用し、戦略作物（麦・大豆・飼料用米等）の生産を推進することで、農業者の経営安定に向けた支援を行っています。H30年度より、米の生産調整に取り組む農業者への交付金が廃止されることから、米の過剰作付が懸念されるため、引き続き支援が必要です。
今後の方向性と具体策	【継続】農業者の経営所得の安定を実現するため、引き続き、みやま市やJA等と連携し、戦略作物の生産を推奨します。
事業名	耕作放棄地解消事業
事業の状況と課題	【順調】耕作放棄地の有効利用を促進するため、農地を借受ける農業者の復元費用の一部を補助しました。中山間地を中心とした担い手のいない地域や無道路地帯等の条件が悪い農地では、解消の進展が見られない状況です。
今後の方向性と具体策	【継続】耕作農地規模拡大や新規就農時での相談を活用し、耕作放棄地解消に向け、引き続き制度の周知を図ります。

事業名	【重点】漁業生産基盤整備事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】ほ場整備推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業
事業の実施状況と課題	【順調】地球温暖化防止や生物多様性保全について、農業による積極的な貢献が重要です。化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みを実施する農業者団体（1 団体）に対して支援しました。
今後の方向性と具体策	【継続】本事業は、H30 年度より国際基準 GAP の実施が追加要件となるなど、採択要件の厳格化から、H30 年度の実施予定はありません。このことから、農業者・団体等に対し、国際基準 GAP の実施を含め制度理解のため情報提供に取り組みます。
事業名	農業用施設改良事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】農業用施設（水路・農道・ため池）等は、農繁期の工事施工が困難で限られた期間の施工となります。計画的な事業実施に努めましたが、1 箇所の工事が年度内完成が出来ませんでした。また、県の補助事業採択が要望どおりではなかったため、1 箇所の実施が次年度に変更となりました。農家から施設整備の要望が多くありますが、限られた予算での対応となり非常に困難となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】農業用施設は、未整備な施設が多く施設整備の要望が多いことから、緊急性、効果、周りの管理状況等を勘案し、優先度が高いところから本事業を進めます。また、年度内に完成させるため、早期の発注を行います。

[視点 4] 有害鳥獣による被害軽減

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業
事業の実施状況と課題	【順調】イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物への被害の防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の防護柵、防鳥ネット等の資材費に対する補助（25 件）を行うとともに、猟友会に委託し有害鳥獣の駆除を実施しました。高齢化により狩猟者の確保が難しくなっていることから、狩猟免許取得や狩猟者登録に必要な費用に対する補助を行い、人材の確保に取り組みました。
今後の方向性と具体策	【継続】電気柵等の防護柵が未設置の農地では、有害鳥獣による農作物への被害が発生していることから、防護柵の設置を促進するため引き続き資材費に対する補助を行っていきます。また、狩猟者の確保や効率的な駆除について、猟友会と連携し実施します。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 農林水産課

事業名	(施策推進の視点) 担い手の育成・確保 担い手育成・確保事業
------------	-----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
新規就農者に対して経営が不安定な就農直後の所得確保を支援するとともに、栽培技術指導員による栽培技術の指導や施設整備の支援を行い、担い手の育成・確保を推進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
本市では、農業従事者の高齢化が進み後継者不足が課題となっており、新規就農者の育成・確保が急務となっています。このため、45歳未満の新規就農者に対して年間150万円を給付する国の青年就農給付金制度を活用し、就農直後の生活不安の解消を図っています。また、就農意欲のある中高年の新規就農者であるものの、国の制度の対象とならない45歳以上の新規就農者を対象にH28年度より新設した市独自の中高年就農給付金制度を活用しながら、幅広い年代から多くの担い手を確保します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値 (人)	5	5	5	5	過去5年間の就農者数の平均3.6人を基に年間5人を目標とする。(延20人)
	実績値 (人)	2	5			
	達成度 (%)	40.0	100			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者確保に向けた取り組みとして、県普及指導センターやJA等と連携し、毎月1回の就農相談会を開催しました。(H29年度実績…延べ65人) H29年度に新設しました本市独自の制度である「中高年就農給付金制度」や国の「農業次世代人材投資制度(旧名称:青年就農給付金制度)」について、広報おおむたやホームページなどを通じて市内外に幅広く情報発信を行いました。 H29年度実績: 中高年就農給付金…1人(1件) 農業次世代人材投資資金(旧名称:青年就農給付金)…4人(3件) JA、県普及指導センター等と連携しながら、通年にわたる栽培技術指導などの支援を行い、新規就農者の就農後の営農活動へのバックアップ体制をとりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,098 千円	3,750				348
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 就農給付金制度は、徐々に認知されてきていますが、今後も継続的に周知を行っていく必要があります。 新規就農者が求める農地を確保することが難しく、このことが就農が遅れる要因となっています。 制度受給終了後も継続して営農活動ができるよう、継続した支援体制が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> これまでの周知方法に加え、農家座談会等による周知を図るなど様々な機会を活用して、継続的な情報発信を行います。 農家との情報交換を行う機会を増やし、農業委員会などとも連携して空き農地情報の把握するとともに、耕作放棄地再生事業を活用した優良農地の確保に取り組めます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	就農給付金制度を利用した新規就農を支援したことで、目標の達成につながりました。高齢化による離農者がいることから、継続した事業推進が必要です。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 農林水産課

事業名	(施策推進の視点) 生産基盤整備の推進 漁業生産基盤整備事業
------------	-----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
有明海は干満の差が大きいため、漁船の乗降や漁獲物の荷揚等の作業が危険なものとなっています。また、ノリの品質向上や安定生産のためにはノリ網冷凍庫等の施設が必要なことから、共同利用施設を整備することにより、漁業者の漁労作業における生産の安定性及び安全性の確保を目指します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
漁労作業の安全確保や労力の軽減を図るための棧橋や荷揚施設等の整備のほか、ノリの品質向上や安定生産を図るためノリ網冷凍庫等の整備を促進するために、漁協が行う共同利用施設の整備に対し補助を行います。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
生産性向上に向けた施設整備実施件数	目標値 (件)	2	2	2	2	施設整備による漁労作業の安全性や生産効率等の向上を図るため、毎年2件の施設整備の補助を行います。
	実績値 (件)	2	2			
	達成度 (%)	100	100			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
・4 漁協 (うち3 漁協は共同利用) が当補助を活用し、老朽化したノリ網冷凍庫の設備更新を行いました。(2 箇所)						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	7,743 千円			7,700		43
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
・国、県の補助事業を活用し実施するため、採択されない場合は計画通り実施できず、翌年度以降に延期されることもあります。						
今後の方向性 (具体策)						
漁労作業の軽減やノリの品質向上、安定生産を図るためには、漁業生産基盤の充実が必要です。整備に際しては多額の資金を要するため、漁協との協議を行いながら計画的に国、県の補助事業の採択に向け取り組みます。						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	計画通り施設整備を実施し、ノリ養殖の安定生産を図ることができました。漁労作業や生産効率の改善のためには、引き続き施設整備が必要です。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 農林水産課

事業名	(施策推進の視点) 生産基盤整備の推進 ほ場整備推進事業
------------	---------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)							
農業の生産条件が不利な中山間地域の営農意欲がある地域を対象として、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤整備 (ほ場整備) を行うことで中山間地域の活性化を図ります。							
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)							
ほ場整備推進地区を設定し、整備地区の推進員と連携を図りながら、当該地区の農地所有者に対し事業説明及び協議を進め、仮同意取得に努めます。 なお、併せて次の取組を行います。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ H29 年度、地域活性化構想を策定 ・ H30 年度、ほ場整備推進調査 (県) を実施 ・ H31 年度、事業採択に向けた国のヒアリング及び土地改良区の設立準備 							
	指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
	ほ場整備推進仮同意面積	目標値 (ha)	25	30	60	60	事業対象面積 50.8ha の約 8 割に当る 40ha をベースとし、これに対する仮同意を得た面積としていましたが、区域拡大に伴い H30 年度からは、事業対象面積が 60ha となり、それに対する事業参加の仮同意取得済みの農地面積。
		実績値 (ha)	51	52			
		達成度 (%)	204.0	173.0			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ ほ場整備の事業化に向け、推進委員と整備地区の現地調査や、ほ場整備事業に伴う地域農業に関するアンケート調査を実施しました。 ・ ほ場整備事業をより短期間で完了させるため、予算の確保が期待できる事業へ変更しました。 (中山間地域総合整備事業→経営体育成基盤整備事業) ・ H29 年度、経営体育成促進換地等調査業務 (市) を実施 ・ H30 年度、地域営農計画の策定 (市)・ほ場整備推進調査 (福岡県) を実施 ・ H31 年度、事業採択に向けた福岡県及び地元との協議、土地改良区等の設立 ・ 上内地区、三池地区、玉川地区の地権者に対し事業説明を行い事業参加の仮同意取得に努めました。 ・ 経営体育成促進換地等調査業務 (市) を実施しました。(H29～H30 年度) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	389 千円					389
(次年度への繰越	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県と事業区域を精査する中で、当該事業の費用対効果を高めるため道路幅員の確保が必要となりました。区域編入による新たな地権者に対し、事業説明を行い事業参加の仮同意取得が必要です。 ・ H31 年度の土地改良区等の組織設立に向けた課題等の整理について、地元並びに各関係機関と早期の協議・調整が必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業区域決定に向け、整備地区の推進委員と協力し、事業参加の仮同意取得を進めます。また、地権者が未確定な農地について、相続関係説明図を作成し、所有者の確定を進めます。 ・ H30 年度からは、福岡県が土地改良法手続き申請などの事業実施に向けた各作業を進めることから、県と市及び関係団体と連携を図り地域営農計画等の策定を行います。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・継続	地権者の相続問題等で仮同意取得に時間を要し、事業区域が未確定な箇所があるためスケジュールがやや遅れています。今後も事業主体である福岡県と連携を図り事業を推進します。					

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】産業経済部・保健福祉部

施策名	(第2編第5章) 誰もが生き生きと働くことができるまち
-----	--------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)						
あらゆる世代が、自らの能力を十分に発揮し、地元で安定して生き生きと働くことができるまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
市内高等学校、高等教育機関の新卒者のうち、就職者の市内就職率	目標値 (%)	20.0	21.0	22.0	23.0	現状値から5ポイント程度(年1ポイント)の向上を目指します。 [現状値 :18.3%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	17.5	19.9			
	達成度 (%)	87.5	94.8			

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校等の進路指導担当者を対象に「企業との意見交換会」や「企業見学会」を実施したところ、「企業のポテンシャルを知ることが大切であり、それに触れることができて良かった」などの意見がありました。 ・ ハローワーク大牟田管内の高校新卒者の求人数は増加傾向にあります。市内就職率は、目標値には至らなかったものの、前年度 (H28年度) 実績値 17.5%から2.4ポイント上昇しました。 (産業経済部) ・ 労働関係情報提供事業では、ハローワークの求人情報掲示や労働関係のチラシ設置をはじめとして、広報おおむたやホームページ、Facebookに労働関係情報の目標を上回る回数(目標24回に対し、実績50回)を掲載しました。特に若い世代に情報が得られやすいようホームページの改善を図ったこと、Facebookにも記事を掲載したことで、指標の目標達成に少なからず好影響を与えたものと考えております。 (保健福祉部) 	
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の企業情報が十分に伝わらないまま、市外に就職していることが考えられることから、市内への就職につなげるため、生徒・学生はもとより、就職先の決定に大きな影響を与える学校や保護者などに対しても、企業の魅力を伝えるため積極的に企業情報の発信に取り組みます。 ・ 市政100周年を契機に、本市の将来のまちづくりを担う人材の育成を図るとともに、市内企業の人材確保及び本市への移住・定住を促進するため、H30年3月に造成した「おおむた100若者未来応援基金」を活用し、4月から奨学金返済支援制度「おおむた100若者未来応援事業」を開始します。 ・ UIJターン若者就職奨励事業については、企業や相談者からの意見を踏まえ、H30年4月から交付対象年齢の上限を35歳から45歳に引き上げ、対象業種の範囲についても拡大するなどの見直しを行うことにしています。 (産業経済部長 副枝 修) ・ 労働関係情報提供事業では、FacebookやFMたんなど様々な媒体を活用して、有益な情報を探しやすく提供できるよう今後も改善を図りながら、あらゆる世代に対して就業能力の向上が図れるよう情報の提供に取り組みます。 ・ 高齢者や障害のある人などを含め、市内に暮らす人が生き生きと働くことができるよう、関係する他施策との連携や関係機関との連携を図りながら取組みを進めます。 (保健福祉部長 大久保 徳政) 	

総合計画策定会議による評価

一次評価における「達成度の検証」が不十分であり、目標達成状況の要因の再検証が必要。あらゆる年齢層に対する取組みという施策意図を実現するため、他部局や関係機関の取組みも含めて再構築する必要がある。

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H29 目標 H29 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 市内事業所への就業促進							
1	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	合同企業面談会における内定者数	人	10 13	順調	継続
2	地域企業魅力発信支援事業	産業振興課	新規動画掲載本数	本	30 17	遅れ	継続
3	【重点】UIJ ターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJ ターン若者)の新規登録人数	人	8 4	遅れ	改善
[視点2] 就業能力の向上							
4	労働関係情報提供事業	健康長寿支援課 障害・援護担当	広報おおむた等への掲載回数	回	24 50	順調	継続
[視点3] 労働環境の向上							
5	労働相談・啓発等事業	健康長寿支援課 障害・援護担当	関係機関との共催によるセミナー等の参加者数	人	20 28	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

〔視点1〕市内事業所への就業促進

事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	地域企業魅力発信支援事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】ホームページ、広報おおむた及び商工会議所の所報や「FM たんと」における情報発信など、様々な媒体を活用することで市民や事業所への周知を行いました。H29年度は、目標の30社に対して17社の動画制作に対し支援を行いました。17社の動画については、ホームページに掲載するとともに、高校生を対象とした就職ガイダンスにおいて放映し市内企業の周知を図りました。
今後の方向性と具体策	【継続】今後も商工会議所や地域企業を構成する協議会などの関係機関と連携を図りながら事業の周知を積極的に行うとともに、作成された動画については、ホームページや庁舎内のモニター、就業促進のイベント等を通じて、市民等への周知を図っていきます。
事業名	【重点】UIJ ターン若者就職奨励事業 《評価・検証シート【事業】参照》

〔視点2〕就業能力の向上

事業名	労働関係情報提供事業
事業の実施状況と課題	【順調】労働関係情報の提供につきましては、継続したハローワークの求人情報掲示や労働関係のチラシ設置はもとより、広報おおむたへ掲載（年16回）するとともに、ホームページ（見直し含め31回更新）、及びFacebook（3回）にも掲載しました。そのほか、窓口においてはチラシ等の設置やハローワークの求人情報（月2回程度更新）を掲示しています。ホームページについては、ひとつの 카테고리の中に複数の情報を合わせて掲載していたため、人によっては有益な情報を探しにくかったと考えられます。
今後の方向性と具体策	【継続】広報おおむたやホームページへの掲載については、有益な情報を探しやすく提供できるよう今後も改善を図るとともに、Facebook や FM たんとなど様々な媒体を活用して、あらゆる世代の方に対して就業能力の向上が図れるよう労働関係情報の提供に取り組みます。

〔視点3〕労働環境の向上

事業名	労働相談・啓発等事業
事業の実施状況と課題	【順調】労働相談につきましては、福岡県筑後労働者支援事務所等との共催で、H29年11月26日に大牟田・みやま労働相談会（相談者4名）を開催し、また、定期的に子育て女性等就業相談（相談者11名）を開催しました。この他、福岡県労働政策課との共催でH29年11月28日に若年者就職活動実践セミナーを開催しました（参加者13名。福岡県立高等技術専門校とも連携。）
今後の方向性と具体策	【継続】今後も実施時期や開催場所等を検討し、より多くの方の参加ができるよう関係機関と連携を図りながら、労働環境の向上に取り組めます。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 市内事業所への就業促進 市内事業所への就業促進事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
人材確保が事業運営上の課題となっている市内事業所が多いため、市内事業所の人材確保が図られるようになります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
市が事務局である大牟田人材確保推進事業実行委員会において、H27年度までに実施してきた高校生のための就職ガイダンス及び大牟田地域企業合同面談会に加え、市内の企業等の情報について周知を図るため、高校等の進路指導担当者を対象に企業との意見交換会及び企業見学会を実施します。 また、大牟田地域企業合同面談会では、ものづくり企業中心から業種を拡大するほか、県の就職支援機関との更なる連携を図るとともに、UIJ ターン希望者を含む求職者への周知をより積極的に行います。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値 (人)	10	10	10	10	H23年度～H27年度の実績(平均) 8人をもとに、業種の拡大等を踏まえ、10人を目指します。
	実績値 (人)	30	13			
	達成度 (%)	300.0	130.0			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ H29年6月 「進路指導担当者と求人企業との懇談会」実施 企業 28社 高等学校・高等教育機関 14校 (うち市内6校) ・ H29年8月 「筑後(大牟田)地区合同会社説明会」実施 (※県主催) 事業所 17社 (求人数 92人) 求職者 24人 ・ H29年11月 「大牟田地域企業見学会」実施 企業 11社 高等学校・高等教育機関 6校、高等技術専門学校 1校 (延参加人数 31人) ・ H30年1月 「大牟田地域企業合同面談会」実施 事業所 39社 (求人数 239人) 求職者 82人 ・ H30年3月 「高校生のための就職ガイダンス」実施 242人 (高校生 238人、保護者 4人) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,500 千円					1,500
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関との連携を強化し積極的な広報活動を行ったことにより、目標値を上回る内定に至りました。 ・ H29年度合同面談会の求職者は、H28年度の126人に対し82人であり、有効求人倍率が高水準で続く中、いかに合同面談会への参加者を増やし、市内企業への就職につなげるかが課題です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ H29年8月に県と共催で実施した「合同説明会」は、H30年度も県主催で実施されるか不確定です。県で実施されない場合は、本市だけでも実施することを検討します。 ・ 広報課と連携し移住・定住イベントでのPRなど、市内外に向けて更なる周知活動を図ります。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	H28年度に比べ内定者は減少しましたが、目標値を上回り、市内事業所の人材確保に一定寄与することができました。しかし、依然として市内中小企業の人材確保は厳しい状況にあることから、引き続き就業促進に取り組みます。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 市内事業所への就業促進 UIJ ターン若者就職奨励事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
市内事業所への UIJ ターンによる若者の就職により、市内事業所の事業運営上の課題である人材確保に加え、市内への定住促進を図ります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
市外に居住していた若者が、UIJ ターンで市内の中小企業等に正規雇用により就職し、賃貸住宅に居住して家賃を負担する場合に、1年経過ごとに12万円の奨励金を、最大3年間、交付します。 目標値については、実施状況を踏まえ、H29年度より25人から8人に変更しました。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
交付対象者 (UIJ ターン若者) の新規登録人数	目標値 (人)	5	8	8	8	他都市の類似制度等を勘案し、設定します。 H29年度からは、実状により変更。(25人→8人)
	実績値 (人)	1	4			
	達成度 (%)	20.0	50.0			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ホームページや広報おおむた、各種団体や協議会での説明などにより、市民や市内の事業所への周知を行いました。また、市外に向けては、ふくおかよかこ移住相談センター等と連携して情報発信を行うとともに、他の事業と連携して大学、短大等へチラシを送付するなど、積極的に周知を行いました。 H29年度の新規登録人数は、4人でした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	120 千円					120
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 事業に対する問合せは H28 年度より増加したものの、交付対象要件 (年齢、転入日、中小企業等の範囲) を満たさず、交付対象者に該当しない事例がありました。 本事業は、市内事業所への就業促進と本市への定住促進を目的としているため、交付対象要件の緩和を検討する必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> より活用しやすい制度となるように、H30年4月から交付対象要件の見直しを行います。(年齢: 35歳未満 → 45歳未満、転入日: 就職日の1月前から → 就職日の3月前、医療法人や社会福祉法人等の会社以外の法人に係る従業員数要件の撤廃) 市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、引き続き、市内外への周知活動を積極的に行います。 						
評価結果	評価の理由					
遅れ・改善	市内中小企業の人材確保及び移住・定住促進につながるよう、交付対象要件の見直しを行います。					

評価・検証シート【施策】

平成 29 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第2編第6章) 地域の魅力を積極的に発信するまち
-----	------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういふ状態になることを狙っているのか)						
地域の魅力を市内外に積極的に発信することにより、市内の人には住み続けたい、市外の人には住みたい、訪れたいと思ってもらえるまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (回)	12	24	36	50	週1回程度の紹介を目標とします。 [現状値: -]
	実績値 (回)	16	35			
	達成度 (%)	133.3	145.8			

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 近年注目されている動物園の取組みや大蛇山などの地域資源を活かした情報発信、また、積極的に報道機関への情報提供を行った結果、目標値を上回ることができました。 シティプロモーション戦略の全職員研修により、情報発信の重要性を再認識することができ、FM たんとやシティプロモーションサイトを活用したPRを行う意識付けができました。 移住者インタビュー等の記事をきっかけとしたメディアによる魅力発信だけでなく、お試し居住・お試しツアーの実施により、利用者に対し本市の魅力を感じていただきました。 100周年事業として、市主催事業だけでなく市民提案自主事業、実行委員会特別記念事業など多くの事業開催により市内外から多数の参加があり、市民の愛着や誇りが醸成されたほか、本市の知名度の向上が図れました。また、市制100周年を記念して作成したジャー坊のゆるキャラ (R) グランプリ出場も、知名度の向上につながりました。 一方で、ジャー坊のPRに積極的に注力した結果、大牟田の魅力の掘り起こしや掘り起こした魅力の発信に十分に力を注ぐことができませんでした。 	
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> シティプロモーション戦略に基づき、情報発信を行います。なお、各課室がFM たんとやその他情報発信ツールを活用して適切に情報発信を行うことができるよう、庁内全体で推進体制づくりを行います。そのなかで、職員一人ひとりの自主的・積極的な活用を促し、報道機関等メディアに取り上げてもらえるよう情報発信のスキルアップに取り組みます。 H30年度も引き続きジャー坊を活用し市内外から注目が集まる機会を増やすことで、本市の既存の魅力を発信するとともに、情報発信するターゲットを明確にしたツールの活用を行います。 広報おおむたやSNS等の活用、取材などを通じて広く市民へ大牟田の魅力を募集することで地域資源を掘り起こし、特異性のあるもの、競争力のあるものを魅力として厳選し、磨き上げます。 お試し居住や福岡都市圏でのプロモーション活動のほか、庁内全体で本市を知ってもらう機会を積極的に創出します。 	
(企画総務部長 井田 啓之)	

総合計画策定会議による評価
一次評価における「達成度の検証」が不十分であり、目標達成状況の要因の再検証が必要。今後充実していかなければならない施策なので、重点事業は遅れを取り戻し、より効果的な新規事業の追加等検討されたい。あわせて、施策・事業共に指標が活動指標的であるので、ジャー坊の活用も含め、その活動の成果を理解しうよう指標の見直しも検討されたい。

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H29 目標 H29 実績	評価検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] おおむたの魅力づくり							
1	(再掲) 市制 100 周年記念事業	総務課	市制 100 周年記念事業 の参加者数	人	600,000 633,960	順調	終了
2	【重点】 おおむたの魅力創出事業	広報課	魅力の掘り起こし件数	件	24 12	遅れ	改善
[視点 2] シティプロモーションの推進							
3	【重点】 おおむたの魅力発信事業	広報課	大牟田PRパンフレット 等の配布数	部	15,000 6,573	遅れ	改善
4	【重点】 移住定住促進事業	広報課	移住相談件数	件	50 72	順調	充実
5	【重点】 メディアを活用した情報発信事業	広報課	コミュニティ放送局に 行政情報を提供した 課・室の数	課	72 49	やや遅れ	改善
6	(再掲) 市制 100 周年記念事業	総務課	市制 100 周年記念事業 の参加者数	人	600,000 633,960	順調	終了

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] おおむたの魅力づくり

事業名	(再掲) 市制 100 周年記念事業 《再掲 1 編第 7 章視点 1 参照》
事業名	【重点】 おおむたの魅力創出事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点2] シティプロモーションの推進

事業名	【重点】 おおむたの魅力発信事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】 移住定住促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】 メディアを活用した情報発信事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	(再掲) 市制 100 周年記念事業 《再掲 1 編第 7 章視点 1 参照》

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 広報課

事業名	(施策推進の視点) おおむたの魅力づくり おおむたの魅力創出事業
------------	-------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
本市には、蓄積されてきたものづくりや歴史、文化、食などの地域資源があります。これらの地域資源を様々な角度から見つけ出し、本市の魅力へと磨き上げます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
市内にあるおすすめの場所やもの、人、食などを掘り起こし、それら魅力として磨き上げます。H29年度は、インタビュー等による人、職などの魅力の掘り起こしを取材及び市民からの募集の両面から進めていきます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
魅力の掘り起こし件数	目標値 (件)	12	24	24	24	H28年度は、まず魅力の掘り起こし方を検討し下半期から実施します。その後は、1ヵ月に2件の魅力の掘り起こしを目指します。
	実績値 (件)	4	12			
	達成度 (%)	33.3	50.0			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
・ H29年度は、大牟田に移り住んできた人12人の目線から大牟田の魅力を語っていただくことで本市の魅力の掘り起こし、H28年度に構築した情報発信ツール(シティプロモーションサイト)で情報発信を行いました。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
ジャー坊関連の対応等に積極的に注力した結果、当初予定していた、大牟田のオススメを市民に投稿してもらった「魅力の募集」ができませんでした。						
今後の方向性(具体策)						
H30年度は、広報おおむたやSNS等の活用、取材などを通じて広く市民へ大牟田の魅力を募集することで地域資源を掘り起こし、特異性のあるもの、競争力のあるものを魅力として厳選し、磨き上げます。また、半年に1回程度、掘り起こした地域資源から、大牟田市として他との差別化を図れるもの、特に競争力のあるものを抽出し、それを本市の魅力と捉え情報発信につなげていきます。H30年度以降は、そのようにして新たに本市の魅力として捉えた数を指標として設定します。						
評価結果		評価の理由				
遅れ・改善		魅力の掘り起こしが十分ではありませんでした。				

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 広報課

事業名	(施策推進の視点) シティプロモーションの推進 おおむたの魅力発信事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
本市が有する様々な魅力を、市内外にわかりやすい形で情報発信し、本市の情報に触れる機会・人を増やし、本市のイメージや知名度の向上につなげます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
シティプロモーション戦略に基づき職員全員がシティプロモーションの視点を持って情報発信ができるよう全職員への研修を行います。また、SNS を活用した情報発信を行うとともに、福岡都市圏などでプロモーション活動に取り組みます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
大牟田 PR パンフレット等の配布数	目標値 (部)	10,000	15,000	20,000	25,000	本市の魅力を紹介した「Omuta Life」、「大牟田暮らし」を配布し、見てもらうことで本市のイメージと知名度向上につながると考えます。
	実績値 (部)	8,763	6,573			
	達成度 (%)	87.6	43.8			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略及び同ガイドラインに基づき、全職員に対し、市内外への情報発信の重要性の理解を深めるための研修を行いました。また、管理職や広報担任者を中心に情報発信のスキルアップ研修も行いました。 ・市制 100 周年 PR や観光プロモーションと連携し、福岡都市圏でのイベントを始め、熊本駅や東京駅等でのイベントを通して本市の魅力を伝えるプロモーション活動を実施しました。 ・新たな取組みとして、ジャー坊を活用し、積極的に市内外のイベントへ参加するとともに、ジャー坊サイトや公式 twitter の立ち上げによる情報発信に取り組みました。また、ゆるキャラ (R) グランプリでは 6 位という結果を残したことで、本市のイメージや知名度の向上につながりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,123 千円					8,123
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・研修を通して情報発信の重要性への理解は深まりましたが、今後は職員一人ひとりがより自主的・積極的に情報発信ができるよう庁内全体での推進を図っていく必要があります。 ・100 周年事業に合わせてジャー坊の PR に積極的に注力したため、その他の情報発信については力を入れて取り組むことができませんでした。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりが自主的・積極的に情報発信ができるよう庁内全体でのシティプロモーション活動の推進体制づくりを行います。 ・各課と連携し、イベントに合わせた情報発信を行う等、既存の情報発信ツールを有効的に活用するとともに、新たな情報発信手段の検討を行います。 ・ジャー坊を積極的に活用することで、市民の愛着を高めます。また、ジャー坊を通じ、市外から本市への注目が集まる機会を増やし、様々なイベント等で本市の PR パンフレット等の配布を行い、本市のイメージや知名度の向上につなげます。 						
評価結果	評価の理由					
遅れ・改善	ゆるキャラ (R) グランプリへの出場で本市の知名度向上にはつながりましたが、本市の魅力を伝える PR パンフレット等の配布冊数は減少したため、達成度は低く改善が必要です。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 広報課

事業名	(施策推進の視点) シティプロモーションの推進 移住定住促進事業
------------	-------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)							
大牟田の住みやすさや地域の魅力を情報発信することで、大牟田市に住みたい、住み続けたいと思う人を増やします。							
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)							
国や福岡県、筑後田園都市推進評議会等が実施する移住定住イベント等への出展や、国・県等の移住定住に関するホームページで情報発信を行います。 また、筑後田園都市推進評議会が実施する「ちくごインターンシップ」について、市内事業者が、受入れ企業として参加し、地元企業への就職につながるよう、積極的に情報発信を行います。							
	指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
移住相談件数	目標値 (件)		50	50	50	50	市及び移住定住フェアで受けた相談件数
	実績値 (件)		46	72			
	達成度 (%)		92.0	144			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の移住定住に関する取組み状況を国や県等の移住に関するホームページに情報を掲載しました。 H29年度は県等主催の移住定住イベントに4回参加し、東京及び福岡の県移住相談窓口と連携を図りながら本市への移住希望者へ相談対応を行いました。さらに希望者には移住促進住宅情報提供ネットワークの登録事業者に照会した情報を提供しました。 ちくごインターンシップでは、夏季は7社に8人の学生を、春季には企業研修及び本市の魅力、地域を体験するプログラムを企画し、6社に2人の学生を受け入れていただきました。 H29年8月に移住促進の積極的なPR、移住までの相談及びサポート体制の充実を図るため、おおむた移住定住サポート会議を設立し、お試し居住やお試しツアー等の事業を行いました。各事業の参加者からは「大牟田に移住したいと思った」等の感想が寄せられ、実際に本市の生活を体験することで、本市への移住について具体的なイメージを持っていただくことができました。 移住コンシェルジュとして地域おこし協力隊を採用し、移住者目線での相談対応を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,813 千円				1,703	3,110
(次年度への繰越	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者のニーズとして高い、住まい・仕事に関する情報発信を充実させる必要があります。 インターンシップについては、筑後田園都市推進評議会が実施する事業がH30年度で終了する予定であるため、代替となる事業について検討が必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> H30年度も県の相談窓口と連携しながら、本市への移住を希望する人へ相談対応するとともに、住まいや仕事に関する定期的な情報発信を行います。 H30年度もお試し居住を実施し、ファミリー層をターゲットとした移住促進を図ります。また、福岡都市圏で大牟田への移住促進をPRするため、イベントを企画・運営します。 インターンシップについては、筑後田園都市推進評議会での取組みとして引き続き実施し、学生への市内企業PRや市内企業における仕事体験の充実を図るとともに、H31年度以降のあり方について関係各課で協議します。 						
評価結果	評価の理由					
順調・充実	H29年度はイベントに積極的に参加し、計画以上の取組みが出来ました。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 広報課

事業名	(施策推進の視点) シティプロモーションの推進 メディアを活用した情報発信事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
「FM たんと」を通じ、本市の行政情報等を積極的に発信していくことで、より多くの人に分かりやすく本市の魅力を伝えます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
FM たんとを積極的に活用し、安心・安全や医療・福祉、教育・文化、産業・商業など幅広い行政情報を発信します。各番組における放送時間の見直しを進めることで、本市の魅力をより広く伝え、併せてFM たんとへの認知度の向上を図ります。また、各課・室における情報発信に対する意識付けを行い、更なるFM たんとへの活用を促します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
コミュニティ放送局に行政情報を提供した課・室の数	目標値 (課)	74	72	65	65	各年 4 月 1 日を基準に本市における情報提供可能な各課・室の総数 (74) を母数とします。 ※機構改革により各年度の目標値 (各課・室の総数) は変動します。
	実績値 (課)	52	49			
	達成度 (%)	70.3	68.1			

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 行政情報を 49 課室が「行政インフォメーション」で 102 テーマ、「市役所からこんにちは」で 105 テーマ、「キラリ大牟田市」で 27 テーマ発信しました。本年度から「行政インフォメーション」を 1 日 5 回から 4 回へ減らし、その分「キラリ大牟田市」を 1 回あたり 5 分から 10 分へ変更することで、職員自らが本市の魅力を伝えられる時間を増やすことができました。 「FM たんと」の市民向け周知については、出前講座の際に PR を行ってもらおうよう各課へ依頼しました。 シティプロモーション戦略の全職員向け研修において、情報発信の重要性を伝えるとともに「FM たんと」の活用を促しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	7,691 千円					7,691
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 「行政インフォメーション」については多くの課室が活用する一方で、「市役所からこんにちは」、「キラリ大牟田市」については活用する課室に大きな偏りがあり、更なる職員への意識付けが必要です。 FM たんとへの市民向け周知については、各課室によって力の入れ方に差があります。今後は各部局と個別に調整を行い、周知方法を検討していく必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> FM たんとを活用していない課や室をピックアップし出演を依頼するとともに、「市役所からこんにちは」、「キラリ大牟田市」の利用の偏りがないように調整をしていきます。 職員一人ひとりが自主的・積極的に情報発信ができるよう庁内全体でのシティプロモーション活動の推進体制づくりを行い、その体制のなかで、FM たんとを活用した情報発信の意識付けを行い、併せてFM たんとへの市民向け周知の方法を検討していきます。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	目標としていた全課室からの行政情報の提供には至りませんでした。前年度に比べ達成度も低下しており、改善が必要です。					